

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議			
事務局 (担当課)	環境政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 4 0 (直通)			
開催日時	令和元年 1 1 月 1 4 日 (木) 午後 3 時 ~ 午後 4 時 5 5 分			
開催場所	相模原市民会館 3 階 第 1 中会議室			
出席者	委員	1 2 人 (別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	8 人 (環境共生部長、環境政策課長、外 6 人)		
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数 2 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第	1 開 会 2 議 題 (1) 地球温暖化対策実行計画実施状況報告書 (平成 3 0 年度報告) について 3 その他			

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

樋口環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 地球温暖化対策実行計画実施状況報告書 (平成 30 年度報告) について

地球温暖化対策実行計画実施状況報告書 (平成 30 年度報告) について、事務局より説明を行った。

○ P 6 の産業部門、民生家庭部門の製造品出荷額等あたりのエネルギー使用量、世帯あたりのエネルギー使用量の増加について、なぜ増加したかコメントはあるのか。原単位が増えたのは何かあるのか。

P 5 5 のとおりエネルギー起源 CO₂排出量は、活動量、エネルギー消費原単位、排出係数の 3 つを掛け合わせて出している。エネルギー消費原単位は、相模原市独自の数字ではなく、全国あたりの値となっている。市としてできることは統計資料から引いてきて、それが増えたか減ったかを見ている。市の取り組みが全く反映されていないということではないが、全国あたりの値が変動したかどうかを見ているところが精いっぱいである。(家庭部門については、横浜市の統計資料から数字を出している。)

○製品出荷額等が増えることは産業振興から見れば良いことであり、世帯数が増えることも税収が増えるから良いと考えられる。違う点をコメントした方がいい。

○これから総合計画をつくると思うが、3 つの掛け算なので活動量を減らすことは別の政策となり、そちらと齟齬がでてしまうので、何と書くかは微妙だが、書いても仕方がないのではないか。

○平成 29 年度版で推進会議からコメントを出し、4 段落目からの産業部門の記載どおりに増加したが、今年の段階で、「原単位改善に向けた省エネ活動の一層の促進など、効果的な取組が求められる。」と言っているの、これに対して取組んだ答えをなんらかの形で評価したほうがよい。

次の段落で、家庭部門ではエネルギー使用量は着実に減少と言っているが、今回、原単位は増えている。着実はどこへ行ってしまったのか。過去の推移も含めて、29 年度に増えた要因があれば教えていただきたい。

エネルギー使用量だが、世帯数当たりのエネルギー使用量をエネルギーの種別ごとに見ると、一番増えているのが灯油となっている。灯油の世帯数あたりのエネルギー使用量は、前年度と比較すると 33.5% 増えている。また家庭部門全体で CO₂ の排出量を見たときに、平成 29 年度が 79.6 万 t で前年より 1.5 万 t 増えているが、このうち灯油が 1.4 万 t 増えている。灯油の使用

量が増加したのは、平成29年度の1月の平均気温が28年度と比較して1.2度、最低気温で1.0度、海老名のアメダスにおいて違いが出ており、平成28年度よりも平成29年度の方が寒かったため灯油の使用量が増えて、結果的にCO2排出量が増えたと分析している。

一点目はきちんと確認をしてみないとわからない。おそらく産業部門、事業者に対する省エネ活動、省エネの呼びかけはどのようなことを行ったのか、きちんと拾えばこの中に書いてあるかもしれないが、確認願いたい。

○運輸部門の排出量が増加しているが、エコドライブやエコカーが普及すると逆に減るのではないか。台数が増えたとか違う要因で上がったということか。

電気自動車、ハイブリット自動車、燃料電池自動車の普及に伴って省エネが図られている部分ももちろんある。ただ、平成29年度はそういった自動車の省エネを超える部分のエネルギー使用量の増加があった。市内の自動車登録台数と1台あたりのエネルギー使用量をかけてCO2排出量を推計しているが、このうち自動車登録台数は増加している。さらに、運輸部門全体のCO2排出量を見ると、96.9万tとなっており、こちらも前年と比べ2.3万t増加している。これを車種別に見ていくと、乗用車で2.3万t増加しており、運輸部門の増加量のほとんどは乗用車のCO2排出量の増加で説明できる。なぜ、乗用車のCO2排出量が増加したかということ、平成26年度から29年度にかけて、乗用車の走行距離が約6%増加している。それに伴い、燃料の消費量事態も増えている。結果として、台数が増加したこと、1台あたりの燃料消費量も増加したことの、2つの増加要因をもって運輸部門のCO2排出量が増加したと考えている。

○LED照明に交換した記述が5箇所ほど出てくる。P16に「公共施設におけるLED照明の導入」があるが、ここでは期間内全体のCO2の削減見込量が2,245tで、うち30年度が1,900tになっている。P39に市の公共施設の削減見込量が出てくるが、表の中の計画期間の削減量が3,886tで、うち30年度が1,900tとなっている。P42にも3,886tが出てくるが、P16の2,245tと3,886tの関係はどうなっているのか。

同じP39に関して、1,900tの取組の内容を見ると、省エネ型照明機器と別にESCO事業があるように見えるが、P42、P44の表現を見ると、ESCO事業は道路照明をLED化する、照明の取換事業と言う大きな事業の中の一部をESCO事業でやりましたと読める。書き方が並列しているのか、中に入っているのかわからない。

P23に防犯灯や街路灯のLED化と出てくるが、ここにもESCO事業が出てくる。P44のESCO事業は道路照明灯だけで、P23の防犯灯は市で行っていないのでこちらに書いているのかと思ったが、関係がよくわからない。

全体をよく整理してほしいのと、数字を明確にしてほしい。

温暖化対策の計画として、区域政策編は市域全体のCO₂排出量を減らし、事務事業編は市役所から出るCO₂を減らす。それぞれ別である。P 8は区域政策編として、これまでの市の施策によって削減できた数字が63,103tの中に含まれている。

もう一つは、P 39の事務事業編の取組みの結果、計画期間内に下がった数字が、25,185tの中に含まれており、ダブルカウントはしていない。現行の計画には、区域施策編の中に公共施設のLED照明の導入の取組みが入っている。本来は、事務事業編の取組みであるが、そうした計画になっているので、報告書としても今までこうしてきた。

○削減見込量が違っているのはなぜか。

昨年までは市が直接ESCO事業で照明をLED化した事例はなく、P 44の内容はP 42に記載されていた。今回の報告書から、市が初めてESCO事業で直接LED照明を導入したところがあり、計画上はLED照明の導入とESCO事業は別々の取組みとして記載がされていた。今回初めて実施した事業でもあり、特出しをしているところである。P 44のところに1,748tと削減見込量が入っているが、P 42のところにはダブルカウントしておらず、削減見込量としてはP 42の方で計算をしている。P 42の1,900tの中からP 44の1,748tを抜き出して、今回報告した。

P 16の合計灯数とP 42の導入灯数が合わない理由だが、P 16は公共施設におけるLED照明の導入であり、LED照明に限っている。P 42はLED照明だけではなく、メタルハライドランプ、太陽光発電付照明などLED以外のものも含んでいる。P 42の中からLED照明だけを抜き出したものが、P 16の灯数となる。

○昨年はLEDだけか。

そのとおりである。

○P 39の表は、ESCO事業は内数で、7,256灯のうち3,599灯が、1,900tのうち1,748tがESCO事業であり、平成24年度から29年度までは内数でESCO事業は0である。そのように書いた方がわかりやすい。

今回初めて掲載したところで、P 39の表現が誤解を生むようなこともあったので、わかりやすいように修正する。削減見込量は、ご指摘のとおり内数となっている。

○P 44のESCO事業は道路照明灯なのか。P 23の防犯灯や街路灯のLED化・高効率化でESCO事業を活用したと書いてあるが、ESCO事業を活用したLED防犯灯は設置されているのか。

防犯灯については、元々自治会が管理していたものを、ESCO事業を用いて

全てを全部LED化した事業である。防犯灯の管理自体を市が引き継いでからは、市役所の削減見込量としてカウントしている。市が直接ESCO事業を用いてLED化したのは、道路照明灯が初めてであるため、別に項目を作成した。LED照明だけを見れば、防犯灯も道路照明灯もESCO事業を用いてLED化されたものとなる。それまでの管轄が市か他であったかで、取組みを別々に記載した。

○防犯灯はだいぶ前に市に移管されたのではないか。

P23に防犯灯の記載があり、平成28年度に一齐にLED化がされた。今回、平成30年度実施分と書いたのは、新たにESCO事業以外でLED化したものを掲載した。

○P23の373灯は、平成30年度に増加したLED防犯灯の灯数を記載しているのか。2の「平成28年度に防犯灯の一齐LED化が完了したため」は何を意味しているのか。

平成28年度に一齐LED化が終わり、その後、追加になっている旨を記載した。注釈の表現について検討する。

○P17の広報事業の「さがぼー時計でエコ宣言」の名称は現在、「さがぼー時計でCOOL CHOICE宣言」となっている。対策事業の出前講座のところは、参加者数など実績を出すべきものと思っており、去年は出ていたが今年はない。また、出前講座の写真が昨年と同じなので、変更すべきではないか。

P19も「COOL CHOICE」だが、項目が「環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」とあるから、別にしてはいるが、P20の温暖化防止フォーラムの開催もさがみはら地球温暖化対策協議会との連携で実施しており、ばらばらになっている。他にもさがみはら地球温暖化対策協議会と連携している内容もあるので、そのあたりをまとめていくことが必要ではないか。

P21総合的な環境教育・環境学習のしくみの構築の内容も、全体として取りまとめる組織がないため、毎年同じような文章でしか書けない。次期第2次相模原市地球温暖化対策計画では、計画の推進体制の図も意見を出し合い変更したので、このあたりがひとつの形としてきちんと出てこないか、市民に対して具体的にどういった内容を行ったのかわからないし、どれだけの人たちが参加したのかもわからない。公民館から実績を集めるなど統一的な部分が必要になってくる。いままでの環境情報センターの働きとは違ってくると思う。市役所の下働きのような形の位置づけではだめである。

P17及びP19は件数の記載、また、さがぼー時計に関する文言の修正や出前講座の写真を、ジャンボかるたの写真に変更できないか等も含め検討していく。

○報告書には実績を入れるようにすること。また、温対協と連携しているのであれ

ば、一言足した方が良いのではないか。P 2 1 の環境学習のしくみで、環境情報センターを中心に統一的、体系的にやりましょうということだと思ふ。

- P 1 8 の市民向けに行われている省エネ機器の導入促進だが、灯油や電気の使用量が増えている中で、かなりの数が導入されており、自治会としてはこうしたことを進める働き掛けをするべきではないかと思った。先の台風で、千葉県で大停電が起きた。そうしたときに、蓄電池があれば停電にも対応できるので、災害対策等に結びつけた活動・PR を今後積極的に行えばいいのではないか。

P 3 1 の循環型社会の形成で、今後の課題だが自治会でごみ集積所の管理をしているが、週3日から週2日収集となり、紙、ごみの量は減ったと言われている。昨今の問題はアパートの住民が、ルールを守らずにごみを捨てるということである。海老名市や町田市では、戸別収集としてごみ袋を自宅の前に置くことで、ごみを出す量が抑制され、ごみの捨てる量が減っていくと感じている。これは自治会の中の一部の意見であり、多くの方がごみ集積所廃止という意見ではないが、賛否両論がある。

P 3 3 木材の利用拡大だが、中津川市では、市役所内玄関に、2020東京オリンピック・パラリンピック選手村に使用する、木材の出荷式の写真と木材が並べたであった。津久井産材も使われるのであれば、同じ様にPRしてはどうか。

昨年度、第3次一般廃棄物処理基本計画を策定した。その中のごみ処理手数料の関係だが、戸別収集をするには経費がかかってしまう。そうしたことから有料化を含めた検討になると考えている。確かに有料化すると市民意識が向上し、おそらく減少することが想定される。他市でも減少している実績がある。本市については、1人1日あたりのごみの量が毎年減少している。それに合わせて、ごみの中に紙類やプラ製容器包装など、資源化できるものが約3割含まれていることもあり、まずは、ごみの削減効果の大きい資源の分別について優先的に取り組んでいきたいと考えている。また、今後、ごみの量が増加することがあれば、有料化や戸別収集も含めた検討をし、進めていきたい。

- P 4 8 の本市が取り組む分野・主な対策の下に、基盤的対策として気温、水質等のモニタリングがあるが、気温、降水量の経年的な状況を、過去20年分位掲載し、現状がわかるようにしておいた方がいいのではないか。水質は難しいので、気温と降水量の掲載を検討いただきたい。

次期計画策定の中で平成元年から30年間の気温の変化、1時間最大雨量の変化を出している。気温のほうは相模原市の場合1度程度上昇しており、データとして出せる。記載方法は検討する。

- P 5 2 の気温、水質等のモニタリングで、市内の大気常時監視測定局において大気の測定とあるが、この場合、大気汚染の状況を監視しており、大気質ではないか。気温の測定を行っているのであれば気温と追記するなど、表現を整理したほ

うがよいのではないか。

次期計画では、その他の健康被害として、現行の計画には位置付けていない光化学スモッグの関係を追加した。現行の基盤的な対策ということで気温、大気、水質のモニタリングをしっかりと行っていく。国はこれからの気温の上昇に伴い光化学オキシダントの濃度も上昇するだろうと予測しており、健康被害のリスクも高まるといわれているので、気温を観測するだけでなく、言及していないが、大気質についても、注視する必要があると考えている。

○P54に盛り込む推進会議からのコメントとして、実施状況について記載されている。去年も指摘したことが、どのように反映されたのかの評価がない。来年、産業部門は増えるだろうと、そして、そのとおり増えたが何を対策したのかわからない、平成29年度は寒かったので、灯油が増えてCO2排出量が増えたということだが、読んだだけではわからないので、その2点はここに書くことにより、総括をした方がいいのではないか。

もう一つは、令和元年の話だが、災害が増えてきているのでそれを踏まえて対策はきちんとやっていく必要がある。適応の方も、防災部局と連携してさらにやっていく必要があるということには触れるべきではないかと思う。

本日ご審議いただいた、実施状況報告書については、いただいた意見を基に事務局で修正作業を行い、また、推進会議からのコメントについても事務局で案を作成し、委員の皆様にご確認をいただきたい。

3 その他

○10月4日に市に第2次相模原市地球温暖化対策計画を答申した。千葉県で停電や断水などが多く生じたので、適応策に対してももう少し論議が必要だったのではないか。都市生活、都市インフラについて、電力や上水道などを皆さんと話し合っておいた方がよかったと思っている。

○答申は環境経済局長にお渡しした。市の方で改めて整理をし、このあとパブコメを実施する。まとまった段階で、推進会議で報告をいただき、確認する段取りとなる。

もう一つは、最近の気象の状況が非常に激しくなっているため、適応策についてより強化した方がよかったという印象を待たれた上での指摘であり、計画としてはひとまず確定した形になる。必要があれば今後の推移を見ながら施策の強化を取組みの中で行うことになるかと思う。さらに、計画を見直す必要があれば中間段階で改訂することになると思う。

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

第3回(令和元年11月14日開催)

	氏名	所属等	備考	出欠席
1	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会長	出席
2	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		出席
3	安藤 義和	神奈川中央交通東(株)相模原営業所		欠席
4	江成 二郎	一般社団法人相模原市商店連合会		出席
5	久保田 修	相模原商工会議所 中小企業振興部		出席
6	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社		出席
7	野口 恭夫	東京ガス(株)神奈川西支店		出席
8	牛尾 良一	相模原市自治会連合会		出席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
10	中村 弘幸	津久井郡森林組合		出席
11	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会	副会長	出席
12	加藤 信男	公募委員		出席
13	増田 健海	公募委員		出席